

（令和5年度補正） 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名 富士市 （都道府県： 静岡県 ）
本事業の担当部局名 こども未来部 こども未来課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.4 多様な働き方の実践モデルの取組				
個別事業名	複合型子育て拠点「みらいてらす」子連れコワーキングモデル推進事業		新規／継続 （一般財源での実施も含む）	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 4 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	14,000,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	（これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題）※全事業共通 本市では、地域の実情に合った少子化対策を実施するため、令和2年度に「はぐくむFUIJ少子化対策プラン」を策定し、位置付けた施策を総合的かつ計画的に推進している。 しかしながら、本市では人口減少・少子化の進行に歯止めがかからず、婚姻数・出生数は減少傾向にある。その要因については、本市の社会構造を含め、様々な分野・事象に亘るものと認識している。 こうした中、同プランに基づき、多様な働き方支援について推進しているが、子連れコワーキングスペースの利用人数は増加傾向にある。このため、子連れコワークの更なる普及・定着に向けて、ニーズの増加を踏まえ、実践機会の拡充を図ることが求められている。 また、結婚支援については、昨今の社会経済状況や若者の結婚への意識の変容など様々な要因に起因し、婚姻数は低下傾向にある。このため、結婚新生活支援事業を引き続き実施し、結婚を希望する人が、望む時期に結婚できるよう後押しする支援が重要であると分析している。				
	（当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け） ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 当年度は、過年度に引き続き、「はぐくむFUIJ少子化対策プラン」に位置付けた施策のPDCAサイクルを繰り返し、少子化対策を総合的に推進する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業については、「はぐくむFUIJ少子化対策プラン」における4本柱の内の、「結婚・妊娠・出産、子育ての希望が実現できる環境づくり」に資する重点的な取組として位置付けている。				
	（過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）） 本事業は、令和4年度から開始し、これまでは子連れコワークの周知・啓発に重点を置いて事業内容を組み立ててきた。その成果として、一定の認知度獲得に繋がっていると分析している。本市の子連れコワーキングスペースでは、利用者に託児サービスを提供する「見守り託児DAY」を毎月6回程度開催しているが、その定員を上回る応募が寄せられているなど、利用人数は増加傾向にある。 こうした市民ニーズの増加を踏まえ、子連れコワークの実践機会をより一層充実させるため、「見守り託児DAY」の開催回数を拡充する。また、多様な働き方の実践ノウハウや役立つスキル等を学ぶ講座の開催回数を拡充する。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	施設運営管理支援	本施設が平日週5日間開所できるよう、常駐スタッフを2名配置し、施設運営管理に必要な業務全般を実施する。（通年12か月間）		○
	2	施設利用促進、賑わい創出	本施設を活用した多様な働き方の選択肢を普及するため、まずは子育て世代等が本施設を知り、訪れるきっかけづくりとして、親子向けイベントを開催するとともに、数百人規模の来場を見込む大規模な催しとして、子育て団体・企業等交流イベント（マルシェ）を開催する。また、子育て世代を主な対象に、本施設を周知し来訪意欲を高めるため、SNS・専用ウェブサイトを活用した情報発信を行う。 【業務内容】 ①親子向けイベントの開催（20回、各回10人程度） ②子育て団体・企業等交流イベント（マルシェ）の開催（2回、各回来場500人程度想定） ③SNS等を活用した情報発信（専用ウェブサイト、LINE、インスタグラム、ツイッター等、随時） ※20代～30代の利用者が多いため、LINE、インスタグラム、ツイッターのSNS活用予定		○
3	施設を拠点とした子連れコワークの推進	本施設を活用して、子育て世代等が多様な働き方を実践しやすいよう、「見守り託児DAY」の開催回数を拡充するとともに、多様な働き方の実践ノウハウや役立つスキル等を学ぶ講座の開催回数を拡充する。また、企業、個人事業主の利用を促進するため、企業コミュニティ化に向けた定期ミーティングを引き続き開催する。 【業務内容】 ①見守り託児DAYの実施（毎週2日間程度、各日4人程度） ②多様な働き方実践に向けた講座の開催（4回、各回12人程度） ③企業コミュニティ化に向けたミーティングの開催（4回、各回10人程度、企業モデル実施体験含む）	○	○	

【次年度以降に向けた事業の方向性】 施設利用状況や各種イベントでのアンケート結果などを踏まえ、子連れコワーキングスペースの運用方法等について検証し、必要な改善を行う。 また、多様な働き方を推進するため、見守り託児DAYや講座を引き続き実施するとともに、創意工夫を凝らしながら市民や企業等への周知を図る。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 茨城県境町 さかい子育て支援センターを利用した新しい生活様式に即した子連れコワーキングモデル実施事業					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	希望出生率			2.00 (R8年度)	1.65 (R5年度)
	年間出生数		人	1,600 (R8年)	1,407 (R5年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.58 (H25～H29厚生労働省：R2公表値)	
	婚姻件数		件	972 (R3静岡県人口動態統計：R5公表値)	
	婚姻率			4.1 (R3静岡県人口動態統計：R5公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	モデル事業実施企業数	社	3	2 (R4年度)
	2	各種イベント参加者数(延べ、マルシェを除く)	人	288	278 (R4年度)
		(アウトカム)			
	1	子連れコワーキングスペース来館者数(延べ)	人	6,000	5,085 (R4年度)
	2	モデル事業実施企業従業員のうち、子連れコワーキングスペース利用に肯定的な評価をした者の割合(満足度)	%	100	100 (R4年度)
	3	各種イベントの参加予定割合(実績人数／予定人数)	%	100	100以上 (R4年度)
	4	各種イベント参加者のうち、子連れコワーキングスペース利用に肯定的な評価をした者の割合(満足度)	%	100	99 (R4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	本施設について、静岡県HPへの掲載又はリンク付けなど、連携して周知を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	富士市の「はぐくむFUI」オフィシャルサポーター認定制度」の加盟企業等と連携し、従業員の子連れコワーキングスペースの利用促進を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。